

フランス、家電から衣類まで修理修繕を奨励

◆電気電子製品の修理奨励金制度の運用開始へ

欧州の中でも、環境政策を積極的に推し進めているフランスが、製品を長く使い続けて廃棄物削減を進める取り組みを強化している。

フランスでは、スマートフォンなど特定の電気電子製品に、修理可能性（製品の分解の容易性、リペアパーツの入手可能性など）のスコアを1～10で示し、消費者に修理を促す取り組みを2021年1月より進めてきたが、その対象品目は[拡大](#)方向にある。

22年12月15日から電気電子製品の修理奨励金制度の試験運用を開始するにあたり、11月15日に対象製品のリストと奨励金の金額が[発表](#)された。修理費の一部を補助するもので、新品を買い替えるのではなく修理する人を増やし、廃棄物の発生を少なくすることを目指す。奨励金の額は、たとえば、洗濯機が25ユーロ、アイロンが10ユーロなどで、対象品目は順次拡大する予定だ。

◆衣料品の修繕奨励も始まる、衣類業界では環境負荷の自主評価を行う動きも

フランス政府は11月25日、「持続可能なファッションのための新しいテキスタイル部門のロードマップ」を[発表](#)した。繊維産業は2000年代初頭のファストファッションの台頭により、大量の廃棄物が発生するなど、環境汚染産業の1つになったとして、繊維の循環経済を発展させることを目指す。現在、再利用またはリサイクルされる可能性がある衣服は10分の1未満で、27年までに半数以上の衣服が再利用またはリサイクルされることを目標とする。このために、衣服や靴の修理コストを削減し製品の寿命を延ばすために1億5,000万ユーロの基金の設立や、繊維リサイクルチェーンの構築などを行う。

一方、Lacoste、Decathlonなどフランスの衣料品企業は、水資源・農地・化石燃料の使用、生物多様性への影響、毒性物質・微粒子の排出などを、ベンチャー企業Glimpactが開発した尺度で評価し、総合的な5段階評価を店頭で表示することを計画している。欧州では環境負荷の程度を示す「エコスコア」は食品業界で既に導入されており、先進的取り組みの他業界への波及に注目だ。【赤山英子】